

介護サービス従事者の研修体系のあり方に関する研究 第二次中間まとめ
～ キャリア開発支援システムの研修カリキュラムについて ～
－概要－

I. 研究の目的と第二次中間まとめの位置づけ

- 「介護サービス従事者の研修体系のあり方に関する研究会（委員長：堀田力氏・さわやか福祉財団理事長）」は、高齢者の尊厳を支えるケアの実現という観点から、介護職員の能力開発とキャリア開発を支援する研修体系等のシステムのあり方を検討することを目的に平成 16 年度に設置。平成 16 年 11 月にキャリア開発支援システムの構築を提案した（第一次中間まとめ）。
- 第二次中間まとめは、第一次中間まとめで提案した各段階の研修の内容、制度導入にむけた考え方等について、特に平成 18 年度の制度改正検討にむけて優先的に検討されるべき、介護職員基礎研修、ファーストステップ研修のカリキュラム等を中心にまとめたもの。

II. 第二次中間まとめのポイント

1. 介護職員の能力開発システムの必要性

- 介護サービスの質の向上が要請されており、ケアモデルの転換等とあわせ、介護職員の能力向上とキャリア開発の支援が不可欠。
 - 介護が必要な状態になっても、それまでの生き方が継続でき、尊厳が保持された暮らしをしたいという国民の願い。
 - 認知症、医療的なニーズをもつなど重度の高齢者の生活支援、介護予防への本格的な取り組みの要請。
 - 今後の介護労働力確保のため、処遇向上、キャリアパスの確立など職業としての魅力を高める必要性。
- 特に、任用資格のレベルアップと体系的な継続教育・現任研修システムの構築が重要。
 - 任用資格のレベルアップの必要性 ⇒ 無資格、資格取得が容易なヘルパー 2 級で就業可能となっている現状を改め、国家資格である介護福祉士を標準任用資格とする。
 - 体系的な継続教育・現任研修システムの必要性 ⇒ 職場における OJT、外部研修などによる現任者の能力開発は、質・量ともに不十分であ

るため、体系的な継続研修のシステムを構築する。

- キャリア開発支援システムは次のことを目的とする。
 - 尊厳を支えるケアを実現するために介護職員能力の標準を確立し、新しいケアモデルを実行できる幅広い役割と能力をもつ介護職員を養成する。
 - 介護職員のキャリアパスの確立、多様な働き方の支援を通し、職業としての魅力を高める。
 - 事業所における適正なサービス実施体制とサービス管理の仕組みを確立する。

2. キャリア開発支援システムの研修体系と内容

(1) 現任者対象の研修体系（介護福祉士を対象）

- ファーストステップ研修
 - 実務経験、資格取得ルートによる経験能力の違いを補完し、尊厳を支えるケアを実行できる判断力などを育て、キャリア形成のための共通の能力基盤をつくる。
 - できるだけ多くの介護職員の受講を期待。
 - 修了者は小規模チームのリーダーや初任者の指導係となる。
 - 研修時間は200時間。100時間程度の通信や一定期間（一年程度）をかけた研修実施形態により、受講しやすくする。

- 技能研修
 - 介護職員に求められる幅広い知識・技術を習得するためのテーマ別研修。
 - 職位の向上を目指さない人にも専門性を追求する機会を提供する。
 - 考えられるテーマ（例示）。
 - 認知症のケア
 - 自立を高めるための生活のなかでの介護予防、維持期リハ
 - 医療ニーズのある人のケア
 - 住環境・生活環境の整備
 - 障害及び障害者に対するケア（各障害別）
 - 介護運営基礎
 - スーパービジョン基礎
 - 地域ケアの展開基礎

- 介護研究基礎
- セカンドステップ研修
 - 「組織志向」「教育志向」「熟練志向」というキャリアパスに応じた研修を選択する。
 - 組織志向 「サービス管理研修」を受講し、小規模多機能拠点、地域密着型施設等の管理者となり、介護統括責任者を志す
 - 教育志向 スーパーバイザーを志す
 - 熟練志向 現場での熟練者を志す
 - 養成カリキュラム等については今後具体的に検討。
- 介護統括責任者研修
 - 法人・事業所全体の介護サービスの質の管理・向上・革新を行う役割・責任を担う職員を育成する。
 - 多様な修了ルートを認め、試験により認定することを検討する。
 - 養成カリキュラム等については今後具体的に検討。

(2) 介護職員基礎研修

- 目的
 - これから介護職員になる人の就業要件としての基礎的な職業教育。
 - 介護福祉士資格を持たない現任者のレベルアップ、介護福祉士資格取得を支援。
- カリキュラムの特徴
 - 研修時間は 500 時間（研修機関での講義と演習 360 時間。実習 140 時間）。
 - 現行ヘルパー研修（1・2 級）カリキュラムを踏まえつつ、利用者の尊厳を支え、生活全体を支援するケアが実行できるよう、科目構成、教育方法・時間数を全体的に見直し。
 - 人間理解や対人支援の基本的な理念・尊厳の理解、コミュニケーションや介護技術の確実な習得、認知症ケアや医療・看護との連携に必要な知識・技術、精神面・社会関係への支援を行い地域を基盤としたケアを展開するためのソーシャルワーク的なかわりなどの内容を拡充。
 - 演習・実技演習と講義とを一体的に展開するため 1 科目あたりの十分な研修時間を 30 時間とする。

- 実習を大幅拡充（30 時間→140 時間）。
- 訪問介護員資格を有する現任者等が介護職員基礎研修を受講する場合
 - 実務経験、研修受講歴を評価し、新たに拡充された内容を中心に受講すれば介護職員基礎研修を修了したと見なす。
 - 実務経験一年以上の場合
 - 2 級 ⇒ 150 時間
 - 1 級 ⇒ 60 時間
 - その他⇒ 300 時間
 - 実務経験一年未満の場合
 - 2 級 ⇒ 350 時間
 - その他⇒ 500 時間

4. 今後の取り組み・検討課題

(1) 円滑な導入・移行策

- 介護職員基礎研修の円滑な導入のために、次のような方策を検討する必要がある。
 - 平成 18 年度からの一定期間は訪問介護員養成研修と並存させた移行期間とし、この間に介護職員基礎研修に移行させる方向性を具体的に示す。
 - 有資格者比率向上にむけた積極的な取り組み、基準・報酬での評価。
 - 受講にかかる負担の軽減のための支援策。
 - 社会情勢の変化を踏まえた対応策。
- 現任研修体系の整備にかかわり、次の方策を検討する必要がある。
 - 実施計画を明確化する。
 - 既に相当の実務経験と研修受講歴をもち、現にサービス管理者、介護統括責任者等に相当する職務に就いている者（これから就こうとする者を含む）への前段階の研修受講の免除を検討する。
 - 受講にかかる負担の軽減のための支援策。

(2) 研修の質を確保するための方策

○ 民間研修機関を含めた多様な教育資源を積極的に活用しつつ、研修の質を確保する方策について今後検討する。

- 幅広い研修機関、実習施設を認める仕組みの検討
- 教育体制、到達目標、修了評価等についてのガイドライン策定の検討
- 研修機関による情報開示の検討
- 修了資格の管理の方策

(3) 制度的な措置や基盤整備策の検討

○ 国等は次の措置を検討する必要がある。

- 基準・報酬等による評価の検討。
- 受講者に対する財政支援の検討。
- 介護にかかる研究・研修の推進策の検討。
- 介護福祉士の供給力向上に向けた取り組みの検討。
- 人材需給見通しの明確化、教育資源の計画的な整備促進。
- 労働市場サービスの整備。
- 事業者の責務の明確化。

(4) 本研究会における今後の検討課題

- 介護職員基礎研修、ファーストステップ研修の研修ガイドラインの検討
- 「サービス管理研修」、「介護統括責任者研修」のカリキュラムの検討
- 「教育志向のキャリアパス」「熟練志向のキャリアパス」の養成のあり方の検討
- 養成・研修体系運営のあり方の検討